平成２５年７月８日

各　　位

会 社 名　リーダー電子株式会社
代表者名　代表取締役社長　北川　昇
（ＪＡＳＤＡＱ・コード６８６７）
問合せ先
役職・氏名　経営情報室長　新部　喜之
電　　話　０４５－５４１－２１２１

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社はこの度、平成 26 年３月期から平成 28 年３月期までの中期経営計画を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．中期経営計画策定の背景

弊社の主たる事業である「計測器」市場は、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などによる成熟化が進んでおり、これが近年、当社の業績低迷の大きな要因となってきました。

このような状況下において、持続可能な企業体質への抜本的な改革を目的としてこのたび中期経営計画を策定いたしました。

２．基本方針

確実安定的に収益確保できる体制作りを進めます。その実現のための基本方針として以下の４項目を定めます。

（１）損益分岐点売上高の引き下げ

・成熟市場下でも利益が創出できる体制作りを行います。

（２）不採算事業の見直し

・既存事業ドメインの再定義を実施し、ノンコア不採算事業について撤退を進め、効率的な事業構造へ転換いたします。

（３）選択と集中による再成長への取り組み

・厳格な収益管理を実施し、無理・無駄を排除した業務の効率化を通じた高収益構造の構築を図ります。

・今後中長期的に発展が望める新規分野へ積極的に参入し、成長事業領域の充実を図ります。

（４）財務体質の改善

・資産活用の効率化と流動性の強化を図ります。

３．推進施策

基本方針を元に、次に示す施策を推進してまいります。

（１）損益分岐点売上高の引き下げにつきましては、人員削減による人件費の圧縮を中心とした固定費削減と、ＥＭＳの導入等、生産原価の低減及び変動費化を実施いたします。

（２）不採算事業の見直しにつきましては、オーエムメタル事業部等、不採算のノンコア領域事業からの撤退を行います。

（３）選択と集中による再成長への取り組みに関しましては、製品別の収益見える化を通じての製品毎の採算管理の徹底と、業務用４Ｋ対応製品等、高いプレゼンスを有するコア商材への注力を進めることにより、収益性向上と競争力の強化を推進します。
さらに、既に取り組みを始めたカメラ検査機など、今後中長期的に発展が望める複数の新規分野への参入を加速させます。

（４）財務体質の改善につきましては、固定資産の整理、有価証券の売却、棚卸資産の圧縮の３つの施策を早急に進め、事業の再構築と成長企業への転換を着実に推進できる体質といたします。

（５）その他経費につきましては、引き続き聖域なき削減を実施いたします。

４．業績計画（連結）

単位：百万円

	平成 25 年３月期（実績）	平成 26 年３月期（予想）	平成 27 年３月期（目標）	平成 28 年３月期（目標）
売上高	2,478	2,620	2,720	2,820
売上原価	1,637	1,350	1,360	1,410
売上総利益	840	1,270	1,360	1,410
販管費	1,840	1,480	1,330	1,330
営業利益	△ 1,000	△ 210	30	80
経常利益	△ 929	△ 180	45	95
当期純利益	△ 1,368	未定	35	85

（注）平成 26 年３月期（予想）における当期純利益につきましては、固定費の削減、資産の整理に伴い発生する費用が、状況により変動するため、未定としております。
当期純利益への影響につきましては、確定次第すみやかにお知らせいたします。

※本資料の計画数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって計画数値と異なる場合があります。

以　上